

平成 28 年度

統一的な基準による地方公会計

財務書類

朝来市

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、発生主義・複式簿記の考えによる会計の導入を図ることが要請され、各地方公共団体は基準モデルや総務省方式改訂モデルなどに基づき財務諸表を作成してきました。

しかし、複数のモデルにより財務諸表が作成されていることで自治体間比較が困難なことや、固定資産台帳の整備が十分でないなどの課題もありました。

そのような中、発生主義・複式簿記の導入や固定資産台帳の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が平成27年1月に示され、すべての地方公共団体は統一的な基準による財務書類の整備を要請されました。

この要請を受け、この度朝来市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表することとしました。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類作成体系等について

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

(3) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(4) 財務書類の作成範囲



※兵庫県市町村職員退職手当組合、兵庫県市町村交通災害共済組合、兵庫県町議会議員公務災害補償組合については、本来連結対象ではありますが、上記3団体が平成30年3月時点で財務4表を作成しておらず、連結することができないため連結の範囲から除外しております。

3. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	88,064	97,873	106,540
有形固定資産	80,640	88,621	96,380
事業用資産	52,436	52,436	57,689
インフラ資産	27,748	35,726	35,726
物品	456	458	2,964
無形固定資産	66	592	592
投資その他の資産	7,357	8,659	9,567
基金（減債・その他）	6,434	7,464	8,008
その他	923	1,195	1,559
流動資産	6,123	7,803	9,054
現金預金	1,341	2,913	3,456
未収金	76	224	827
基金（財政調整）	4,710	4,711	4,732
その他（徴収不能引当金含む）	-4	-45	39
資産合計	94,187	105,677	115,689
負債の部			
固定負債	30,290	42,335	48,145
地方債	26,997	36,761	41,599
退職手当引当金	3,292	3,292	3,956
その他	0	2,282	2,590
流動負債	3,976	4,917	5,872
1年内償還予定地方債	3,251	4,159	4,554
賞与等引当金	170	183	308
その他	555	575	1,010
負債合計	34,267	47,252	54,017
純資産の部			
固定資産等形成分	92,774	102,586	111,274
余剰分（不足分）	-32,855	-44,161	-49,602
純資産合計	59,919	58,424	61,671
負債・純資産合計	94,187	105,677	115,689

①貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類であります。これにより、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。

②貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は 941 億 8 千 7 百万円、負債額は 342 億 6 千 7 百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 599 億 1 千 9 百万円となっております。

資産のうち 806 億 4 千万円（85.6%）が有形固定資産となっており、事業用資産が 524 億 3 千 6 百万円（55.6%）、インフラ資産が 277 億 4 千 8 百万円（29.4%）と大部分を占める形となっております。

一方、負債は発行した地方債残高が長期分で 269 億 9 千 7 百万円、短期分で 32 億 5 千 1 百万円と負債全体の 88%を占めています。負債総額では 342 億 6 千 7 百万円で総資産に占める割合としては 36.3%にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 51.5%と資産総額の 5 割の負債を抱えていることとなります。

他方で、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は 0.57 : 1 となり、分析数値だけでみると資産の形成割合として過去・現世代の負担の方が大きくなっていることがみてとれます。

2. 行政コスト計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	17,768	25,355	34,408
業務費用	10,188	11,743	17,561
人件費	3,302	3,488	6,118
職員給与費	2,256	2,387	4,680
その他人件費	1,046	1,101	1,438
物件費等	6,518	7,532	10,268
物件費	3,764	4,383	5,973
維持補修費	667	708	1,281
減価償却費	2,085	2,439	3,011
その他物件費	0	2	2
その他の業務費用	367	722	1,174
支払利息	260	543	604
その他業務費用	107	179	570
移転費用	7,580	13,612	16,847
補助金等	3,755	11,557	10,308
社会保障給付	2,002	2,004	6,486
その他移転費用	1,823	50	52
経常収益	1,461	2,534	6,511
使用料及び手数料	630	1,656	4,984
その他経常収益	830	877	1,527
純経常行政コスト	16,306	22,821	27,897
臨時損失	330	330	335
臨時利益	10	21	22
純行政コスト	16,626	23,130	28,209

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一般会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一般会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

②行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は177億6千8百万円で、経常収益は14億6千1百万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは163億6百万円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で33億2百万円（18.6%）となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で65億1千8百万円（36.7%）となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり75億8千万円（42.7%）と多くを占める形となっております。

3. 純資産変動計算書

(百万円)

一般会計等 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	58,370	91,352	-32,982
純行政コスト (△)	-16,626		-16,626
財源	18,176		18,176
税収等	14,492		14,492
国県等補助金	3,684		3,684
本年度差額	1,549		1,549
固定資産等の変動 (内部変動)		1,422	-1,422
有形固定資産等の増加		3,583	-3,583
有形固定資産等の減少		-2,391	2,391
貸付金・基金等の増加		926	-926
貸付金・基金等の減少		-696	696
その他			
本年度純資産変動額	1,549	1,422	127
本年度末純資産残高	59,919	92,774	-32,855

全会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,055	101,322	-45,266
純行政コスト	-23,130		-23,130
財源	25,492		25,492
税収等	19,436		19,436
国県等補助金	6,056		6,056
本年度差額	2,362		2,362
固定資産等の変動 (内部変動)		1,257	-1,257
有形固定資産等の増加		3,734	-3,734
有形固定資産等の減少		-2,747	2,747
貸付金・基金等の増加		1,014	-1,014
貸付金・基金等の減少		-743	743
その他	6	6	
本年度純資産変動額	2,369	1,264	1,104
本年度末純資産残高	58,424	102,586	-44,161

連結会計 勘定科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,570	110,274	-50,703
純行政コスト	-28,209		-28,209
財源	30,004		30,004
税収等	23,425		23,425
国県等補助金	6,579		6,579
本年度差額	1,794		1,794
固定資産等の変動 (内部変動)		993	-993
有形固定資産等の増加		4,016	-4,016
有形固定資産等の減少		-3,295	3,295
貸付金・基金等の増加		1,067	-1,067
貸付金・基金等の減少		-795	795
その他	305	6	299
本年度純資産変動額	2,101	1,000	1,100
本年度末純資産残高	61,671	111,274	-49,602

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

②純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は15億4千9百万円増加したことがわかります。増加の要因は財源の調達として税金144億9千2百万円と国等からの補助金収入36億8千4百万円の合計181億7千6百万円を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト166億2千6百万円に充当しているため、純資産額が約15億円増加した形となっております。

また、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加が35億8千3百万円に対して、有形固定資産等の減少が23億9千1百万円となっており、施設サービスの観点からみても、約12億円固定資産の価値が増加していることとなります。

4. 資金収支計算書

(百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	15,662	22,873	31,259
業務費用支出	8,082	9,260	14,412
人件費支出	3,300	3,484	6,140
物件費等支出	4,521	5,232	7,402
支払利息支出	260	543	604
その他の支出	0	1	264
移転費用支出	7,580	13,612	16,847
業務収入	18,681	26,942	35,404
臨時支出	0	0	5
臨時収入	0	0	1
業務活動収支	3,018	4,069	4,141
投資活動収支			
投資活動支出	4,510	4,778	5,893
公共施設等整備費支出	3,583	3,765	4,839
基金積立金支出	919	1,005	1,031
その他投資活動支出	8	8	23
投資活動収入	1,465	1,536	1,743
国県等補助金収入	746	757	767
基金取崩収入	680	725	748
その他投資活動収入	39	54	228
投資活動収支	-3,045	-3,242	-4,199
財務活動収支			
財務活動支出	3,155	4,047	4,888
地方債償還支出	3,155	4,047	4,888
その他財務活動支出	0	0	0
財務活動収入	3,196	3,305	4,163
地方債発行収入	3,196	3,298	4,129
その他財務活動収入	0	6	33
財務活動収支	41	-742	-725
本年度資金収支額	15	84	-733
前年度末資金残高	772	2,274	3,626
本年度末資金残高	787	2,358	2,892
本年度末現金預金残高(歳計外含む)	1,341	2,913	3,456

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

②資金収支計算書からみえること

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は30億1千8百万円のプラスであります。投資活動収支においては30億4千5百万円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が2億6千万円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は2億3千3百万円のプラスとなります。

他方で、財務活動収支は4千1百万円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が31億9千6百万円に対して地方債の償還支出が31億5千5百万円となっており、地方債の残高に変動がないことを示しています。

4. 本市の一般会計等における財務分析

財務分析指標		平成28年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	3,011,969円
	歳入額対資産比率	3.91
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	61.8%
世代間公平性	純資産比率	63.6%
	社会資本等形成の世代間負担比率	37.5%
持続可能性	住民一人当たり負債額	1,095,817円
	債務償還可能年数	10.22年
効率性	住民一人当たり純経常行政コスト	521,472円
弾力性	行政コスト対税収等比率	89.7%
自律性	受益者負担比率	8.2%

※住民一人当たりの換算は平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口31,271人に基づき計算しております

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	◆資産額 ÷ 人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。
歳入額対資産比率	◆資産額 ÷ (歳入総額(当期) + 前期末資金残高) 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	◆(減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額) × 100 土地や建設仮勘定(非償却資産)以外の有形固定資産(減価償却資産)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か
純資産比率	◆(純資産額 ÷ 資産額) × 100 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
社会資本等形成の世代間負担比率	◆(地方債残高 ÷ 有形固定資産) × 100 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)
住民一人当たり負債額	◆負債額 ÷ 人口 負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。
債務償還可能年数	◆実質債務 ÷ 償還財源上限額 地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
住民一人当たり純経常行政コスト	◆行政コスト ÷ 人口 純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

弾力性		資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
	行政コスト対税収等比率	<p>◆ $(\text{純経常行政コスト} \div \text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性		歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか（受益者負担の水準）
	受益者負担比率	<p>◆ $(\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}) \times 100$</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p>